

大軍拡をやめ、暮らしを守る予算へ

教育・子ども関連予算の大幅増額、 公教育を守ることを求める請願



【請願趣旨】

急激な物価の高騰と円安の進行が生活を直撃し、世代を問わず生活苦が深刻化しています。

なかでも子育て世代には、重すぎる子育て・教育費の負担、過去最多となった不登校、先行きの見えない教職員の未配置など深刻な事態が続くもと、子どものための予算、教育予算は国際的にも低い水準のままです。

日本国憲法や子どもの権利条約にもとづき、すべての子どもがすこやかに学び育つためには、ケタ違いの軍拡予算ではなく、職員配置・施設基準、施策を抜本的に改善し、公的保育や公教育を守ることなど、子どものための予算の大幅増額が早急に必要です。

2026 年度予算案の審議にあたり、以下要請します。

【請願項目】

- 1、給食費、学用品を含め義務教育を完全無償化すること。学校給食への地場産、国産、有機食材の使用をすすめ、予算を確保すること。
- 1、就学援助を抜本的に拡充するための予算を増やすこと。
- 1、入学金をなくし、公立私立とも高校授業料等を無償化すること、大学など高等教育の高額授業料を下げること。
- 1、小、中学校で 20 人学級を展望した少人数学級を実施すること、高校も 35 人学級を実施すること。一方的な学校統廃合を推進しないこと。
- 1、正規の教職員・不登校に対応する支援相談専門職員を大幅に増やすこと。不登校児童生徒の学校内外の居場所を確保すること。
- 1、人権と科学に根差した包括的性教育をすすめること。
- 1、学校はじめ公的施設のトイレの個室に生理用品を常備し、だれでも使えるようにすること。
- 1、全国いっせい学力テストを中止し、結果の公表をやめること。
- 1、すべての年齢の保育士配置基準をさらに改善し、学童支援員も増員すること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」、鉛筆使用は無効です。

名 前	住 所
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

この個人情報は国会請願以外使用しません。



新日本婦人の会

2025

〒112-0002 東京都文京区小石川 5-10-20